

強みを生かした地域産業の振興

**平成19年度当初予算 主な新規要求事業一覧**

番号	事業名及び所管課	事業の概要
1	地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究費 [研究開発課]	<p>地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究費 (新規)</p> <p>次世代産業の育成と地域産業の活性化のためモノづくり技術の開発を産学官連携で推進(「科学技術振興プラン」、「産業振興ビジョン」の推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施機関 工業系試験研究機関、県内大学、関連企業</li> <li>・実施内容 「衣」「食」「住」の3分野において人間特性のデータに基づくモノづくり技術開発を実施し企業で活用。</li> <li>・研究期間 平成19年度～平成21年度(3年間)</li> </ul>
2	JFCCナノテクセンター設立支援事業費補助金 [産業政策課]	<p>JFCCナノテクセンター設立に関して、設備強化、研究強化のために必要となる経費に対して補助</p> <p>ナノテクセンター 「ナノ技術」の人材・設備を集結した世界最先端となる研究開発拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立主体：(財)ファインセラミックスセンター</li> <li>・設置場所：(財)ファインセラミックスセンター内 (場所：名古屋市熱田区)</li> </ul>
3	モノづくりセンター構想(仮称)推進事業費 [産業政策課]	<p>既存の産業支援機関、研究開発実施機関、大学・高専等の連携強化による「モノづくりセンター構想」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術面や人材面での支援を中心に、モノづくりに関する総合的な支援をトータルにコーディネートしながら推進していく体制を整備</li> <li>・計画期間：平成19～23年度(産業振興ビジョンと一致)</li> </ul> <p>19年度における事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズ・シーズ調査の実施</li> <li>・有識者懇談会の開催</li> </ul>
4	中小企業知的財産戦略支援事業費補助金 [産業政策課]	<p>(財)産業経済振興センターが実施する「地域中小企業知的財産戦略支援事業」に対し補助</p> <p>中小企業の経営戦略の一環として、知的財産を戦略的に活用しようとする企業に対し、知的財産の専門家を一定期間派遣し、戦略策定を支援</p> <p>地域中小企業知的財産戦略支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先：(財)産業経済振興センター</li> </ul>
5	エコデザイン推進事業費 [産業政策課]	<p>環境を強みとする産業の創出のため、企業における環境配慮設計(エコデザイン)の推進を図る</p> <p>国際的な環境適合製品市場への対応が急務</p> <p>&lt;平成18年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型製品に関する評価指標の作成</li> <li>・産業別エコデザイン推進ガイドラインの作成 等</li> </ul> <p>&lt;平成19年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコデザインの啓発・普及</li> <li>・事業者の開発意向調査</li> <li>・第三者評価基準票のバージョンアップ</li> <li>・地場産業エコデザイン推進モデルに関する総括</li> </ul>

強みを生かした地域産業の振興

**平成19年度当初予算 主な新規要求事業一覧**

番号	事業名及び所管課	事業の概要
6	企業等参入推進事業費 [農業振興課]	<p>H17年に農業経営基盤強化促進法が改正され、企業の農業参入が可能となったことをふまえ、農業参入に意欲的な企業を支援し、地域の農業・農村活性化を図る。</p> <p><b>企業等参入推進事業費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業参入を目指す地場企業（建設業等）に対し、研修会（農地法制度等）や個別相談を実施</li> <li>・農業参入を考える企業への普及啓発活動（先進事例の情報発信等）</li> </ul> <p><b>企業等参入支援推進事業費補助金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が行う、参入企業との協定締結予定地の測量や簡易な整地等に要する経費への補助</li> </ul>
7	遊休農地解消支援事業費 [農業振興課]	<p>農地としての活用見込みのある遊休農地について、農業者はもとよりボランティア組織も含めた有効活用の取組を支援。</p> <p><b>県推進活動費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地の解消、発生抑制活動に対する指導・助言</li> <li>・活動の啓蒙普及活動</li> <li>・ボランティア組織への農地管理委託</li> </ul> <p>県が市町村等から遊休農地情報を収集し、ボランティア組織へ当該遊休農地の管理を委託</p> <p><b>遊休農地解消支援事業費補助金</b></p> <p>農業者等で組織する団体が行う遊休農地解消活動に要する経費（作業機械借り上げ等）に対して助成</p>
8	農業で再チャレンジ事業費 [農業振興課]	<p><b>農業で再チャレンジ事業費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農への興味を持つ者が栽培技術等の習得を図る</li> <li>・農業大学校 前期・後期（各4ヵ月）全18科目560時間予定</li> </ul>
9	建設工事入札参加資格審査業務委託事業費 [建設政策課]	<p>県と市町が発注する建設工事等にかかる入札参加資格審査業務のうち申請書類の受付、審査等を共同で実施</p> <p><b>現状と問題点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名簿登録の際、各企業は各自治体毎に個別申請が必要</li> <li>・各自治体も同ような審査を個別に実施</li> <li>・企業、自治体双方に重複する業務が発生</li> </ul> <p><b>事業内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と32市町が申請書類を統一した上で、外部委託により、受付窓口を一本化</li> </ul> <p>窓口業務 (財)岐阜県建設研究センター 実施時期 平成19年8月</p>
10	地域産業連携ものづくり人材育成支援事業費 [学校支援課]	<p>産業界と専門高校が連携し教育プログラムを開発し、地域の産業・企業が求める人材を育成</p> <p><b>対象生徒</b> 機械系学科の2年生（各校2クラス80人）</p> <p><b>連携企業</b> 岐阜県金型工業組合、大垣市鉄工組合、岐阜市金属振興協同組合、各務原市工業団地協議会等の加盟企業</p> <p><b>取組例</b> 生徒の企業派遣実習、企業技術者等による学校での実践指導、企業における工業高校教員の高度技術研修、工業高校と企業の共同研究</p>